

＜調査結果報告＞

人手不足で省人化投資に前向きな三重県内企業 6 割弱

三重県内の事業所を対象に、深刻化する人手不足への対応策等について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域調査部 谷ノ上（たにのうえ）

三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105

【調査概要】

- 調査期間：2025 年 1 月上旬～1 月下旬
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、461 先
「大・中堅企業」（資本金 1 億円以上）13.2%、「中小企業」（資本金 1 億円未満＋個人事業）86.8%。

【調査結果】

◆製造業は残業対応、非製造業では労働条件改善。6 割弱が省人化投資に前向き。

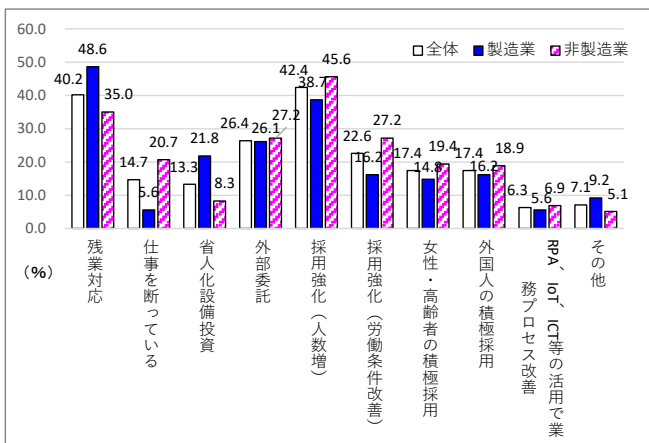
人手不足となっているあるいは最近人手不足を解消した県内企業が行っている人手不足への対応策について尋ねたところ、「採用強化（人数増）」と「残業対応」がそれぞれ約 4 割と高くなった。

業種別にみると、製造業では「残業対応」にとどまっている企業が 48.6%で最も多く、「採用強化（人数増）」、「外部委託」が続いた。非製造業と比べると「省人化設備投資」が 1 割強高い。

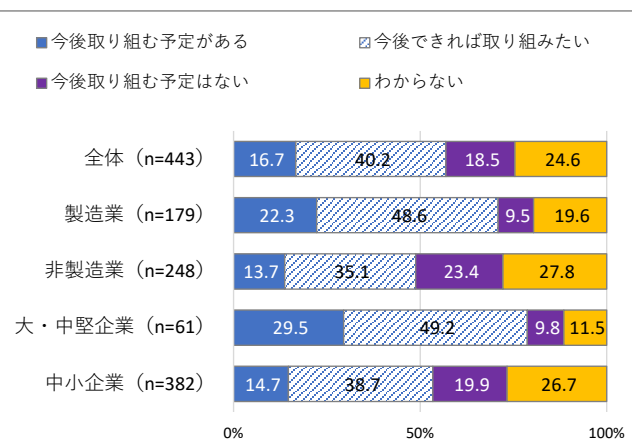
一方、非製造業で最も高いのは「採用強化（人数増）」（45.6%）となった。次いで「残業対応」が高いが、「採用強化（労働条件改善）」や「女性・高齢者の積極採用」など雇用のしくみや対象の見直しを伴う採用強化策を進める企業も多く、切迫感がうかがえる。また、「仕事を断っている」が 2 割を超え、建設や人材派遣、ビルメンテナンス、飲食店、運輸・倉庫などでは、高まる需要に応えられず機会損失につながっているケースもみられた。

定型作業を自動化する RPA 等のデジタル化や人手に依存しないオペレーションの構築、ロボットの導入など省人化・省力化への期待は大きい。省人化設備投資に「今後取り組む予定がある」は 16.7%、「今後できれば取り組みたい」は 40.2%で 6 割弱が前向きだ。ただ非製造業や中小企業では「予定はない」「わからない」が約半数を占める。国はカタログから選ぶ省力化に資する汎用製品や IT ツールの導入、システム構築など中小企業の省力化投資支援を強化している。活用による問題緩和が期待される。

■三重県内企業の人手不足への対応策



■省人化設備投資の今後の取り組み意向



※全体には地場産業を含む

以上